

有 価 証 券 報 告 書

第 56 期

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月31日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

【目次】	
第一部	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1	企業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3.	事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4.	関係会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5.	従業員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
1.	業績等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2.	生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
3.	対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
4.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
5.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
6.	研究開発活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
7.	財政状態及び経営成績の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
第3	設備の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
1.	設備投資等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
2.	主要な設備の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
3.	設備の新設、除却等の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
第4	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(3)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(5)	所有者別状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(8)	ストックオプション制度の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
2.	自己株式の取得等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(1)	株主総会決議による取得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(2)	取締役会決議による取得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容・・・・ 21
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
3.	配当政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
4.	株価の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
5.	役員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
1.	連結財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(1)	連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(2)	連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(3)	連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(5)	連結附属明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
2.	財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(1)	財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(2)	主な資産及び負債の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
(3)	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
第6	提出会社の株式事務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
第7	提出会社の参考情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第 24 条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 20 年 6 月 26 日

【事業年度】 第 56 期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 阪上 昇

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	22,047,547	24,206,227	23,581,843	25,139,107	34,346,309
経常利益 (千円)	1,805,058	3,244,696	3,001,556	2,290,822	2,802,551
当期純利益 (千円)	1,405,156	1,808,329	1,810,876	1,201,532	1,687,853
純資産額 (千円)	32,541,064	35,908,872	40,524,481	42,482,934	43,085,365
総資産額 (千円)	53,062,137	59,790,282	58,751,169	61,347,289	68,071,000
1株当たり純資産額 (円)	773.44	784.07	815.90	836.71	799.06
1株当たり当期純利益 (円)	32.67	41.88	37.14	23.74	33.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.54	33.36	32.55	22.65	32.41
自己資本比率 (%)	61.3	60.1	69.0	69.2	59.4
自己資本利益率 (%)	4.5	5.3	4.7	2.9	4.1
株価収益率 (倍)	11.3	13.2	16.5	21.4	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,660,922	1,646,545	929,276	2,661,553	3,872,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,102,072	△3,952,793	1,042,155	△1,049,385	171,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,069,010	3,567,534	△4,841,028	△203,056	△1,664,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,303,784	4,565,071	1,695,474	3,104,586	5,918,880
従業員数 (人)	522	521	480	452	746

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 平成20年3月期において、平成19年4月1日付で子会社の興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス株式会社)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併した。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
売上高 (千円)	15,789,842	17,773,986	18,091,215	19,800,724	18,536,490
経常利益 (千円)	1,406,613	2,685,263	2,486,135	2,084,565	2,299,838
当期純利益 (千円)	606,643	1,022,979	1,370,055	1,273,600	828,139
資本金 (千円)	8,604,068	9,554,568	10,410,568	10,700,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	42,739,052	47,043,444	50,957,655	51,961,582	52,055,478
純資産額 (千円)	30,585,548	33,164,202	37,339,929	39,444,322	36,915,847
総資産額 (千円)	48,728,025	52,798,885	52,431,187	54,322,789	49,537,927
1 株当たり純資産額 (円)	726.93	724.12	751.72	776.87	729.07
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	13.77	23.32	27.89	25.16	16.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	11.76	18.68	24.47	24.0	15.90
自己資本比率 (%)	62.8	62.8	71.3	72.6	74.5
自己資本利益率 (%)	2.1	3.2	3.9	3.3	2.2
株価収益率 (倍)	26.8	23.8	22.0	20.2	22.8
配当性向 (%)	43.6	30.0	25.1	31.8	49.1
従業員数 (人)	263	281	260	234	250

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成 19 年 3 月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。

3. 平成 19 年 3 月期の 1 株当たり配当額には、創立 55 周年記念配当 1 円を含んでいる。

2 【沿革】

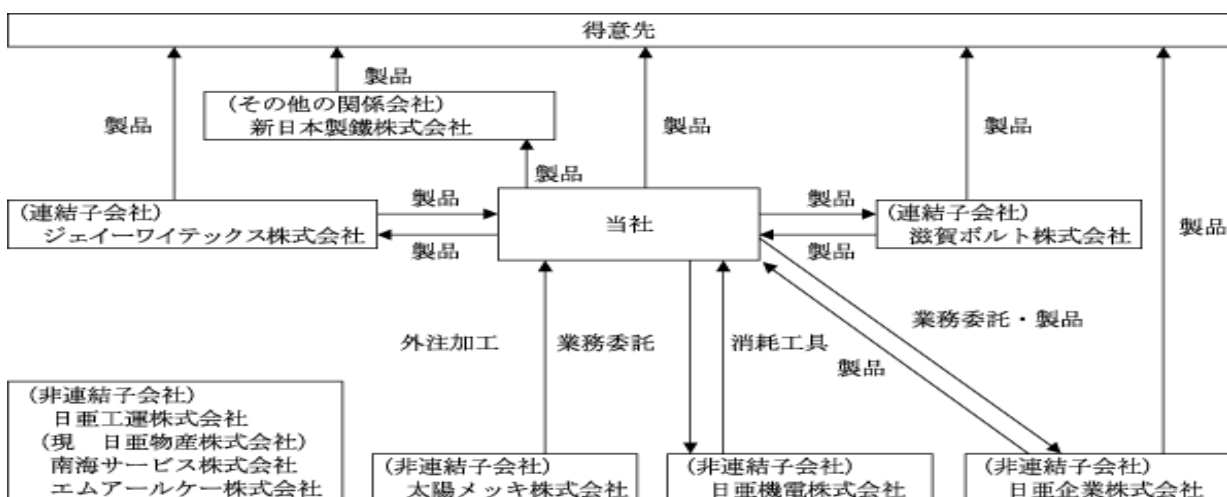
年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	「日亜加工鋼業株式会社」を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	倉庫業務を中心とする間接部門の合理化を図るため「日亜工運株式会社」を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋳螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	福利厚生業務の管理運営の合理化を図るため「日亜企業株式会社」を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北及び北海道地区の需要家に対し規格めっき線の現地生産販売を行い流通コストの合理化と需要家サービスの徹底を図るため「東北日亜鋼業株式会社」を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更し、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	設備の保守、点検業務及び外注工事の内社化を図るため、「日亜機電株式会社」を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	鋳螺工場を閉鎖し、茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりである。

- 子会社(連結子会社)
- ジェイワイテックス株式会社 同社はワイヤロープ、撚線、鋼線等の製造販売を行っている。また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。なお、平成19年4月1日付で旧興国鋼線索株式会社が旧株式会社メタックスと旧関東鋼線株式会社を吸収合併するとともに社名を変更している。
- 滋賀ボルト株式会社 同社は鈎螺製品の製造販売を行っている。なお、当社は同社との間で鈎螺製品の販売及び購入を行っている。
- 子会社(非連結子会社)
- 日亜企業株式会社 保険代理業及び当社製品の生産・出荷業務の一部並びに販売を行っている。また、当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。
- 日亜機電株式会社 当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。また、当社は同社との間で消耗工具の購入を行っている。
- 日亜工運株式会社 当社製品の三次加工及び販売を行っていたが、当社へ全事業を移管した。なお、平成20年5月1日付で社名を日亜工運株式会社から日亜物産株式会社に変更している。
- 太陽メッキ株式会社 亜鉛・着色鉄板及び器物の加工を行っている。
- 南海サービス株式会社 ジェイワイテックス株式会社(旧株式会社メタックス)の子会社であり、自動車向け樹脂部品の切断加工などを行っている。当社は同社との取引は行っていない。
- エムアールケー株式会社 ジェイワイテックス株式会社(旧関東鋼線株式会社)の子会社であり、機械設備などの保守管理を行っている。当社は同社との取引は行っていない。
- その他の関係会社
- 新日本製鐵株式会社 当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイ-ワイテックス(株)	大阪府 貝塚市	450,000	硬鋼線材製品 等製造・販売	55	当社硬鋼線材製品 等の製造・販売 役員の兼任等あり 資金貸付あり	(注) 1
(連結子会社) 滋賀ボルト(株)	滋賀県 甲賀市	200,000	鋳螺製品 製造・販売	100	当社鋳螺製品の製 造・販売 役員の兼任あり	(注) 2
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金 属等の製造・ 販売	被所有割合 23.3	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 3

(注) 1. ジェイ-ワイテックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 16,732,968 千円 ②経常利益 447,433 千円 ③当期純利益 328,267 千円
④純資産額 5,488,476 千円 ⑤総資産額 18,907,642 千円

2. 特定子会社に該当する子会社である。
3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成 20 年 3 月 31 日現在

取扱製品部門別	従業員数(人)
普通線材製品	48
硬鋼線材製品	48
鋳螺製品	69
亜鉛・着色鉄板	1
特殊加工品	247
建材製品	2
鋼索製品	49
全社共通	282
合計	746

(注) 1. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ 294 名増加しているが、主として平成 19 年 4 月 1 日付で興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス株式会社)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成 20 年 3 月 31 日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250	37.3	13.0	4,930,341

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成 20 年 3 月 31 日現在における組合員数は 257 人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、期の前半の景気は緩やかな回復基調で推移したが、後半は原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、金融市場の信用収縮、さらには、為替動向や株式市場の不安定さなどの影響による先行きの不透明感が増大したことにより、景気は減速傾向で推移した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、主原料である線材価格の数次にわたる値上げや副原料及び一般副資材の高騰、さらには、流通経費が上昇するなど、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したが、鋳螺部門においては改正建築基準法の影響による大幅な減収（△19.1%）となった。しかしながら、子会社（ジェイ・ワイテックス株式会社）合併の効果（41.6%）もあり、当連結会計年度の売上高は 34,346 百万円となり前年同期に比べ 9,207 百万円（36.6%）の増収となった。

収益面においては、諸経費削減など、グループ全体での合理化施策を推進するとともに販売価格の上昇に努めた結果、線材及び副原料等価格値上がり分の製品価格への転嫁は十分ではなかったものの、営業利益は 2,160 百万円と前年同期に比べ 873 百万円（67.8%）の増益、経常利益は 2,802 百万円と前年同期に比べ 511 百万円（22.3%）の増益となった。当期純利益については、前年同期に比べ過年度役員退職慰労引当金繰入額及び投資有価証券評価損などの特別損失を計上したものの、子会社合併による持分変動利益などの特別利益を計上したことにより 1,687 百万円となり、前年同期に比べ 486 百万円（40.5%）の増益となった。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となった。また、昨年度より数次にわたり値上げされた線材価格及び副原料等価格の上昇によるコストアップ分を、十分とはいかないまでも価格転嫁できたことにより、販売数量は減少したものの製品価格が上昇し、当部門の売上高は 5,041 百万円と前年同期に比べ 124 百万円（2.5%）の増収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。自動車産業は引き続き好調を維持しており、また、子会社合併の効果により、当部門の売上高は 3,386 百万円と前年同期に比べ 2,394 百万円（241.5%）の大幅増収となった。

鋳螺部門

当部門はトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設・土木業界である。耐震強度偽装事件に端を発した改正建築基準法施行の影響で建築物の大幅な着工遅れが生じ、建設資材であるトルシア形高力ボルトを中心に大幅な販売数量の減少となり、当部門の売上高は 4,972 百万円と前年同期に比べ 1,172 百万円（△19.1%）の大幅減収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁材などに使用されるが、災害による特需もなく、前期同様、需要家においては在庫調整を実施したことから販売数量が減少し、当部門の売上高は 607 百万円と前年同期に比べ 167 百万円（△21.6%）の減収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、引き続き好調な自動車部品関連の鋼平線やコントロールケーブル用素材に使用される亜鉛めっき・亜鉛アルミ合金めっき鋼線などが増加し、また、子会社合併によるその他の、電力、通信、自動車関連などの販売数量増加により、当部門の売上高は 15,912 百万円と前年同期に比べ 7,825 百万円 (96.8%) の大幅増収となった。

建材部門

当部門は土木・建材向けに、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した部品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業は継続したが、公共土木工事が減少したことにより、当部門の売上高は 502 百万円と前年同期に比べ 17 百万円 (△3.3%) の減収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープなどを主力としており、土木、建築をはじめ多分野にわたり使用されている。亜鉛めっきワイヤロープでは、水産用において輸入品の影響により販売数量が減少し、また、造船、船舶向けにおいては大口物件が減少したことにより低調に推移したが、ワイヤロープでは、自動車関連、港湾設備用などで増加し、また、輸出向けにおいて積極受注への方針転換を行ったことにより、中国向けを中心に増加し、当部門の売上高は 3,174 百万円と前年同期に比べ 35 百万円 (1.1%) の増収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,918 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,814 百万円 (90.6%) の増加となった。これは、財務活動での資金の支出はあったものの営業、投資活動でキャッシュフローが増加し、子会社の合併に伴い資金が増加したことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 3,872 百万円となり、前年同期に比べ 1,210 百万円 (45.5%) の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加、売上債権の減少並びに投資有価証券評価損の計上などによる資金増加要因が、仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 171 百万円（前年同期に投資活動の結果使用した資金は 1,049 百万円である）となった。これは主に、有価証券・投資有価証券等の取得による支出の減少及び有価証券の売却による収入の増加などによる資金増加要因が、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券等の売却による収入の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 1,664 百万円となり、前年同期に比べ 1,461 百万円 (719.9%) の増加となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の増加及び長期借入金の支出の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	4,152,958	10.4
硬鋼線材製品	2,695,424	234.6
鋳螺	3,749,453	△7.9
亜鉛・着色鉄板	302,383	△48.0
特殊加工品	11,720,383	87.9
建材	435,082	320.8
鋼索製品	2,035,282	△6.2
その他	286,930	55.4
合計	25,377,899	41.7

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	5,041,146	2.5
硬鋼線材製品	3,386,566	241.5
鋳螺	4,972,321	△19.1
亜鉛・着色鉄板	607,768	△21.6
特殊加工品	15,912,902	96.8
建材	502,763	△3.3
鋼索製品	3,174,932	1.1
その他	622,395	38.1
賃貸事業	125,512	10.7
合計	34,346,305	36.6

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	3,114,138	12.4	2,371,932	6.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、サブプライムローン問題を背景とした金融不安と米国経済の後退懸念、金利や為替及び原材料価格の動向など予断を許さない状況にあり、厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、中長期的な経営戦略を早期にかつ確実に実現するために、新規需要開拓及び新製品・新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益を維持しながら業績向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するため、内部統制の整備・充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに、環境保全活動においても、I S O 14001 を取得するなど常に地域社会及び地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、マーケットの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課及びボルト製品開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、130 百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は 28,574 百万円で、前連結会計年度末に比べ 7,038 百万円の増加となった。増加の主なもの、現金及び預金が 3,335 百万円増加の 6,520 百万円、子会社の合併に伴い受取手形及び売掛金が 2,814 百万円増加の 11,716 百万円及び棚卸資産が 1,286 百万円増加の 9,523 百万円となった。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は 39,496 百万円で前連結会計年度末に比べ 315 百万円の減少となった。減少の主なもの、投資有価証券が時価評価による評価減等により 6,786 百万円減少の 15,434 百万円となった。一方、増加の主なもの、子会社の合併に伴い有形固定資産が 5,497 百万円増加の 20,397 百万円及びのれんが 842 百万円増加となった。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は 12,084 百万円で前連結会計年度末に比べ 4,435 百万円の増加となった。増加の主なもの、子会社の合併に伴い支払手形及び買掛金が 1,739 百万円増加の 6,399 百万円及び短期借入金が 400 百万円増加となり、また、一年以内返済予定の長期借入金が 1,000 百万円増加の 1,400 百万円、一年以内償還予定の新株予約権付社債が 525 百万円増加となった。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は 12,901 百万円で前連結会計年度末に比べ 1,685 百万円の増加となった。増加の主なもの、長期借入金が 2,300 百万円増加の 9,200 百万円、子会社の合併に伴い退職給付引当金が 641 百万円増加の 1,751 百万円となった。一方、減少の主なもの、繰延税金負債が有価証券の含み益の減少により 1,227 百万円減少の 1,310 百万円、新株予約権付社債が 565 百万円減少となった。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は 43,085 百万円で前連結会計年度に比べ 602 百万円の増加となった。増加の主なもの、利益剰余金が 1,265 百万円増加の 19,549 百万円、子会社の合併による持分比率の変動に伴い少数株主持分が 2,626 百万円増加となった。一方、減少の主なもの、その他有価証券差額金が 2,700 百万円減少の 308 百万円、繰延ヘッジ損益が 525 百万円減少の△406 百万円となった。

(2) 資本の財務及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,918 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,814 百万円（90.6%）の増加となった。これは、財務活動での資金の支出はあったものの営業、投資活動でキャッシュフローが増加し、子会社の合併に伴い資金が増加したことによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 3,872 百万円となり、前年同期に比べ 1,210 百万円（45.5%）の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加、売上債権の減少並びに投資有価証券評価損の計上などによる資金増加要因が、仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 171 百万円（前年同期に投資活動の結果使用した資金は 1,049 百万円である）となった。これは主に、有価証券・投資有価証券等の取得による支出の減少及び有価証券の売却による収入の増加などによる資金増加要因が、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券等の売却による収入の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 1,664 百万円となり、前年同期に比べ 1,461 百万円（719.9%）の増加となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の増加及び長期借入金の支出の増加によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 34,346 百万円（前年同期比 36.6%増）、営業利益は 2,160 百万円（前年同期比 67.8%増）、経常利益は 2,802 百万円（前年同期比 22.3%増）、当期純利益は 1,687 百万円（前年同期比 40.5%増）となった。

売上高は、鋸螺部門において改正建築基準法の影響による大幅な減収となったものの、子会社合併の効果及び全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開するとともに販売価格の上昇に努めたことにより、増収となった。

売上原価は、主原料である線材価格の数次にわたる値上げや副原料及び一般副資材などの価格上昇によるコストアップ要因はあったものの、諸経費削減など、グループ全体での合理化施策を推進したことにより売上原価率は 2.3%好転し、81.1%となった。

販売費及び一般管理費は、子会社の合併に伴う流通経費及び人員増加により、前年同期に比べ 1,436 百万円増加の 4,324 百万円となった。

営業外収益は、株式・債券などの運用による有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ 256 百万円減少の 865 百万円となった。

営業外費用は、長期借入金の増加に伴う支払利息の増加により、前年同期に比べ 104 百万円増加の 223 百万円となった。

特別利益は、子会社の合併による持分比率の変動に伴う持分変動利益の計上により、前年同期に比べ 539 百万円増加の 732 百万円となった。

特別損失は、減損処理による投資有価証券評価損の増加及び過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上により、前年同期に比べ 666 百万円増加の 1,128 百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ 384 百万円増加の 2,406 百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前年同期に比べ 486 百万円増加の 1,687 百万円となった。

なお、部門別売上概況は、「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤強化に対処するため、1,851百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社における賃貸用住宅 297百万円、鍍線合理化設備 71百万円、伸線システム 52百万円、及びジェイワイテックス株式会社における土壌改良工事 594百万円、伸線生産設備 124百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	190,164	—	1,765 (1,617.00)	10,674	202,604	53
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備 その他付帯設備	2,356,984	1,276,488	589,635 (67,453.20) [13,076.29]	40,298	4,263,407	130
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鋳螺製品	普通線材製品 鋳螺製品 生産設備 その他付帯設備	693,377	535,058	862,135 (37,484.16)	26,013	2,116,584	28
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋳螺製品	鋳螺製品 生産設備	54,803	69,472	— [6,232.75]	4,241	128,517	9
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鋳螺製品 亜鉛・着色鉄板 製品	製品倉庫	18,010	3,072	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	179	92,458	—
その他	全社共通	社宅等の厚生施設	407,136	257	4,708 (1,457.83)	18,261	430,363	—
	その他	賃貸用不動産	1,016,549	—	1,426,322 (6,389.32)	—	2,442,872	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイワイテックス㈱	本社事業所 (堤地区) (大阪府貝塚市)	鋼索製品等	鋼索製品等生 産設備	853,506	713,730	954,554 (53,330.13)	29,113	2,550,904	198
	本社事業所 (堀地区) (大阪府貝塚市)	硬鋼線材製 品等	硬鋼線材製品 等生産設備	413,398	868,813	1,260,931 (24,390.86)	24,883	2,568,026	77
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊加工品 等	特殊加工品製 品等生産設備	307,396	549,421	1,141,185 (28,738.11)	18,005	2,016,007	126
滋賀ボルト㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鋳螺製品	鋳螺製品生産 設備	162,365	298,468	496,684 (48,925.73)	6,718	964,237	39

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の大阪工場には布施分工場(大阪府東大阪市)を含む。

3. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は51,917千円である。

4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	5年	15,459	15,431	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	2台	6年	24,399	87,116	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	硬鋼線材 製品	硬鋼線材製 品生産設備	198,000	50,316	自己資金	平成19年 11月	平成20年 6月	生産能力 240 t / 月増加
提出会社	本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	硬鋼線材 製品	平線製品 生産設備	176,000	116,980	自己資金	平成19年 10月	平成20年 4月	生産能力 170 t / 月増加
ジェイワイ テックス㈱	本社事業所(堤地区) (大阪府貝塚市)	鋼索製品 等	伸線生産設 備	485,000	269,812	自己資金	平成19年 2月	平成20年 12月	生産能力 850 t / 月増加
ジェイワイ テックス㈱	関東事業所 (大阪府貝塚市)	鋼索製品 等	鋼索製品生 産設備	198,000	100,758	自己資金	平成19年 5月	平成20年 12月	生産能力 80 t / 月増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,055,478	52,055,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	52,055,478	52,055,478	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債は次のとおりである。

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成 15 年 6 月 24 日)		
	事業年度末現在 (平成 20 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 20 年 5 月 31 日)
新株予約権の数	40 個 (注) 1	40 個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000 株	40,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 322 円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成 17 年 7 月 1 日～ 平成 20 年 6 月 30 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 322 円 資本組入額 161 円	同左
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000 株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高	525,000千円	525,000千円
新株予約権の数	105個	105個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,232,401株	1,232,401株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 426円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日 (スイス時間)～ 平成20年7月29日の 銀行営業終了時 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の転換価格及び資本組入額	転換価格 426円 資本組入額 213円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日	—	42,739,052	—	8,604,068	—	8,772,032
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)1	4,304,392	47,043,444	950,500	9,554,568	950,500	9,722,532
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)1	3,914,211	50,957,655	856,000	10,410,568	856,000	10,578,532
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)2	1,003,927	51,961,582	289,500	10,700,068	289,500	10,868,032
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)1	93,896	52,055,478	20,000	10,720,068	20,000	10,888,032

- (注) 1. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加
 2. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加 1,303,927株
 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 300,000株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	24	119	55	—	2,445	2,677	—
所有株式数 (単元)	—	14,526	419	22,528	4,065	—	9,940	51,478	577,478
所有株式数 の割合(%)	—	28.2	0.8	43.8	7.9	—	19.3	100.0	—

- (注) 1. 自己株式1,421,633株は、「個人その他」欄に1,421単元及び「単元未満株式の状況」欄に633株含めて記載している。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び300株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	22.43
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.87
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,111	5.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.95
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,925	3.70
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,528	2.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,171	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,030	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	1.94
計	—	28,450	54.65

(注) 1. 自己株式を1,421千株(所有株式数の割合2.73%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,055	3.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	925	1.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	7	0.01
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	33	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	272	0.52

野村アセットマネジメント株式会社から平成20年1月10日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成19年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2,631	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成 20 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,421,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,057,000	50,057	—
単元未満株式	普通株式 577,478	—	—
発行済株式総数	52,055,478	—	—
総株主の議決権	—	50,057	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 10,000 株(議決権 10 個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 300 株及び当社所有の自己株式が 633 株含まれている。

② 【自己株式等】

平成 20 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町 19 番地	1,421,000	—	1,421,000	2.73
計	—	1,421,000	—	1,421,000	2.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 15 年 6 月 24 日第 51 回定時株主総会終結時に在任する取締役 6 名、監査役 1 名及び従業員 77 名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成 15 年 6 月 24 日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は「(2) 新株予約権等の状況」「① 新株予約権」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第 155 条第 3 号に該当する普通株式の取得及び会社法第 155 条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 18 年 6 月 27 日)での決議状況 (取得期間 平成 18 年 6 月 27 日～平成 19 年 6 月 27 日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	63,000	28,553,000
当事業年度における取得自己株式	20,000	10,632,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	917,000	460,815,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.7	92.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	91.7	92.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 19 年 6 月 28 日)での決議状況 (取得期間 平成 19 年 6 月 28 日～平成 20 年 6 月 25 日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	354,000	149,717,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	146,000	150,283,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.2	50.1
当期間における取得自己株式	53,000	21,211,000
提出日現在の未行使割合(%)	18.6	43.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,164	11,865,702
当期間における取得自己株式	2,173	826,509

(注) 当期間における取得自己株式には、平成 20 年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	164,550	53,434,575	324	125,746
保有自己株式数	1,421,633	—	1,433,682	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 159,000 株、処分価額の総額 51,198,000 円)及び単元未満株式の買増請求による買増(株式数 5,550 株、処分価額の総額 2,236,575 円)並びに権利失効(株式数 20,000 株)である。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による買増(株式数 324 株、処分価額の総額 125,746 円)である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成 20 年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本とし、業績の動向および今後の資金需要並びに配当性向等勘案し決定していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施したが、期末配当については、普通配当を1円増配し5円(1株当たり年間配当金8円)とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	152	3
平成20年6月26日 定時株主総会決議	253	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	377	595	650	638	574
最低(円)	251	299	483	387	288

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	522	499	442	386	386	394
最低(円)	473	390	383	288	311	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式 数(千株)
代表取締役社長	竹内 俊一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 昭和59年11月 平成元年6月 平成3年12月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部、経理部担 当兼経理部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	76
専務取締役	川村 伊知良 (昭和23年5月24日生)	昭和46年4月 昭和61年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所生産業務部戸 畑 製品調整室長 同社本社電磁鋼板販売部電磁 鋼板室長 同社新潟支店長 同社退社 日鐵溶接工業(株)(現日鐵住金 溶接工業(株))取締役 同社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)3	—
常務取締役 (技術本部長)	長谷川 真道 (昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社技術サービス部長 当社参与技術サービス部長 当社取締役技術本部長兼技術 サービス部長兼建材開発部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長 当社常務取締役技術本部長(現 在)	(注)2	34
常務取締役 (製造本部長兼 設備部長)	八塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 平成2年7月 平成7年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所圧延部線材工 場長 同社室蘭製鐵所製品技術部生 産技術室長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製 品技術部部長 当社顧問 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部副本 部長 当社常務取締役製造本部副本 部長兼設備部長 当社常務取締役製造本部長兼 設備部長(現在)	(注)2	7
取締役 (経営企画室長 兼製造本部 生産業務部長)	古賀 英介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年9月	当社入社 当社東北営業所長 当社総務部長 当社東京支店長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役経営企画室長兼製 造本部生産業務部長(現在)	(注)2	16
取締役 (管理本部長)	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長兼システム部長 当社管理本部副本部長兼経理 部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現在)	(注)2	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式 数(千株)
取締役 (営業本部長)	寺川 齊 貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 平成3年9月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年7月 平成14年12月 平成20年1月 平成20年6月	神戸信用金庫入庫 同信用金庫退庫 当社入社 当社名古屋営業所長 当社経理部長 当社線材製品・板販売部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現在)	(注)3	10
取締役	内田 耕 造 (昭和23年12月4日生)	昭和47年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社本社人事部第一室長 同社本社棒線営業部長 同社薄板事業部薄板営業部長 同社取締役(総務部長委嘱) 同社執行役員(総務部長委嘱) 同社常務執行役員薄板事業部長、棒線事業部長委嘱 同社常務取締役薄板事業部長、棒線事業部長委嘱(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
常勤監査役	細川 日出夫 (昭和19年3月13日生)	昭和41年4月 昭和45年4月 昭和45年5月 平成9年10月 平成16年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年6月	新山口いすゞモーター(株)(現いすゞ自動車中国(株))入社 同社退社 興国鋼線索(株)(現ジェイワイテックス(株))入社 同社総務部長 同社退社 当社総務部労務課長 当社製造本部長付 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1
監査役	長谷 次 雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現あずさ監査法人)副理事長 同法人退社 株ユー・エス・ジェイ常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役	長須賀 文 雄 (昭和20年10月27日生)	昭和44年4月 昭和59年8月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年5月 平成19年9月	新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 同社銀座支店長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役管理本部長 新光ビルディング(株)代表取締役社長 当社監査役(現在) 新光ビルディング(株)顧問 新光ビルディング(株)退社	(注)5	—
計					157

- (注) 1. 監査役長谷次雄・長須賀文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営および業務の監視機能として、監査役および監査室の監査機能および業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役会および常勤取締役会を基本機構として、原則、それぞれ月1回開催され、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定により、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当社は株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監査機能の充実を図っている。

さらに、取締役会に次ぐ重要会議として経営会議、販売会議、生産会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役および監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

社外監査役2名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

(内部統制システムおよびリスク管理体制について)

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「日亜鋼業グループ企業理念」「日亜鋼業グループ社員行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定している。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
- ③ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- ④ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。
- ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定している。
 - ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。
 - ③ グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
 - ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
 - ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 「取締役会規程」「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。
 - ② 取締役会において決定した中期経営計画及び年度利益計画に基づき、四半期毎の業績管理（フォローアップ会議）を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。
 - ③ 「取締役会」「常勤取締役会」を基本機構として、原則として各それぞれ月1回開催し、迅速な意志決定と効率的な業務執行を行っている。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、全てのグループ会社（関連会社含む）において、効率的な業務遂行のための助言を行っている。
 - ② 企業集団として業務の適正化が図られるよう、経営企画室が統括管理している。
 - ③ グループ会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
 - ④ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 販売会議、生産会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。
 - ② 取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。
 - 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
 - 3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
 - ③ 監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は山下幸一氏、脇田勝裕氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士2名とその他9名の合計11名である。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 95 百万円

監査役 17 百万円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 25 百万円

上記以外の報酬の金額 6 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,185,477		6,520,748	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,902,899		11,716,988	
3 有価証券		884,367		502,036	
4 棚卸資産		8,237,745		9,523,981	
5 繰延税金資産		117,570		125,353	
6 その他		223,508		215,933	
貸倒引当金		△16,244		△30,840	
流動資産合計		21,535,324	35.1	28,574,201	42.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		5,810,235		6,497,093	
(2) 機械装置及び運搬具		3,212,632		4,314,947	
(3) 土地		5,616,738		8,805,339	
(4) 建設仮勘定		109,019		597,703	
(5) その他		151,087		182,324	
有形固定資産合計		14,899,714	24.3	20,397,408	29.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		842,231	
(2) その他		170,481		159,595	
無形固定資産合計		170,481	0.3	1,001,827	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	22,221,271		15,434,711	
(2) 長期貸付金		44,169		103,578	
(3) その他		2,514,153		2,596,670	
貸倒引当金		△37,825		△37,397	
投資その他の資産合計		24,741,769	40.3	18,097,563	26.6
固定資産合計		39,811,964	64.9	39,496,798	58.0
資産合計		61,347,289	100.0	68,071,000	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	4,659,862		6,399,074	
2 短期借入金		600,000		1,000,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		400,000		1,400,000	
4 一年以内償還予定の 新株予約権付社債		—		525,000	
5 未払金		877,485		949,868	
6 未払法人税等		509,801		447,123	
7 賞与引当金		136,028		268,349	
8 役員賞与引当金		35,000		—	
9 設備関係支払手形	※3	137,935		573,575	
10 その他		292,812		521,227	
流動負債合計		7,648,925	12.5	12,084,221	17.7
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		565,000		—	
2 長期借入金		6,900,000		9,200,000	
3 繰延税金負債		2,537,458		1,310,009	
4 退職給付引当金		1,110,104		1,751,978	
5 役員退職慰労引当金		—		162,044	
6 その他		102,865		477,382	
固定負債合計		11,215,428	18.3	12,901,413	19.0
負債合計		18,864,354	30.8	24,985,635	36.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,700,068	17.4	10,720,068	15.8
2 資本剰余金		10,868,032	17.7	10,888,032	16.0
3 利益剰余金		18,283,395	29.8	19,549,320	28.7
4 自己株式		△496,326	△0.8	△599,738	△0.9
株主資本合計		39,355,170	64.1	40,557,683	59.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,008,617		308,121	
2 繰延ヘッジ損益		119,146		△406,530	
評価・換算差額等合計		3,127,764	5.1	△98,409	△0.1
III 少数株主持分		—	—	2,626,091	3.9
純資産合計		42,482,934	69.2	43,085,365	63.3
負債純資産合計		61,347,289	100.0	68,071,000	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,139,107	100.0		34,346,309	100.0
II 売上原価	※1		20,963,950	83.4		27,861,091	81.1
売上総利益			4,175,156	16.6		6,485,218	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 発送運賃		1,301,199			1,688,939		
2 包装料		62,482			344,446		
3 役員報酬		129,564			175,308		
4 給料		521,272			799,042		
5 賞与引当金繰入額		40,182			63,993		
6 役員賞与引当金繰入額		26,622			—		
7 退職給付費用		33,752			44,720		
8 役員退職慰労引当金繰入額		—			18,746		
9 福利厚生費		146,317			173,814		
10 賃借料		127,232			159,145		
11 のれん償却額		—			210,557		
12 雑費		499,322	2,887,948	11.5	645,932	4,324,648	12.6
営業利益			1,287,207	5.1		2,160,569	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		392,212			324,853		
2 受取配当金		137,736			161,815		
3 有価証券売却益		387,512			249,962		
4 負ののれん償却額		67,316			—		
5 賃貸収入		16,953			21,875		
6 雑収入		120,275	1,122,007	4.5	106,670	865,177	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		87,238			161,322		
2 支払手数料		—			37,616		
3 雑支出		31,153	118,392	0.5	24,257	223,196	0.6
經常利益			2,290,822	9.1		2,802,551	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	1,278			75,663		
2 投資有価証券売却益		166,658			—		
3 金利スワップ評価益		17,531			—		
4 持分変動利益	※ 6	—			656,860		
5 その他		7,690	193,158	0.7	—	732,524	2.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却却損	※ 4	41,332			65,789		
2 固定資産評価損	※ 5	76,538			—		
3 有価証券評価損	※ 3	120,541			678,238		
4 子会社厚生年金基金 脱退損		174,979			—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			315,458		
6 役員退職慰労金		13,850			—		
7 その他		35,171	462,412	1.8	69,020	1,128,507	3.3
税金等調整前当期純利益			2,021,568	8.0		2,406,567	7.0
法人税、住民税 及び事業税		910,899			843,781		
法人税等調整額		△90,864	820,035		△ 274,199	569,582	
少数株主利益			—	3.2		149,132	2.1
当期純利益			1,201,532	4.8		1,687,853	4.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	10,410,568	10,578,532	17,601,411	△545,318	38,045,194
連結会計年度中の変動額					
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	289,500	289,500	—	—	579,000
剰余金の配当(注)	—	—	△198,477	—	△198,477
剰余金の配当	—	—	△152,336	—	△152,336
役員賞与(注)	—	—	△42,500	—	△42,500
当期純利益	—	—	1,201,532	—	1,201,532
自己株式の取得	—	—	—	△80,961	△80,961
自己株式の処分	—	—	△835	4,554	3,718
自己株式の消却	—	—	△125,400	125,400	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	289,500	289,500	681,983	48,992	1,309,976
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	10,700,068	10,868,032	18,283,395	△496,326	39,355,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,479,287	—	2,479,287	40,524,481
連結会計年度中の変動額				
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	579,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	△198,477
剰余金の配当	—	—	—	△152,336
役員賞与(注)	—	—	—	△42,500
当期純利益	—	—	—	1,201,532
自己株式の取得	—	—	—	△80,961
自己株式の処分	—	—	—	3,718
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	529,330	119,146	648,476	648,476
連結会計年度中の変動額合計(千円)	529,330	119,146	648,476	1,958,453
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	3,008,617	119,146	3,127,764	42,482,934

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	10,700,068	10,868,032	18,283,395	△496,326	39,355,170
連結会計年度中の変動額					
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	20,000	20,000	—	—	40,000
剰余金の配当	—	—	△ 406,560	—	△ 406,560
当期純利益	—	—	1,687,853	—	1,687,853
自己株式の取得	—	—	—	△ 172,214	△ 172,214
自己株式の処分	—	—	△ 15,368	68,802	53,434
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,000	20,000	1,265,925	△ 103,412	1,202,513
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	10,720,068	10,888,032	19,549,320	△ 599,738	40,557,683

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	3,008,617	119,146	3,127,764	—	42,482,934
連結会計年度中の変動額					
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	—	40,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 406,560
当期純利益	—	—	—	—	1,687,853
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 172,214
自己株式の処分	—	—	—	—	53,434
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,700,496	△ 525,677	△ 3,226,173	2,626,091	△ 600,082
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 2,700,496	△ 525,677	△ 3,226,173	2,626,091	602,430
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	308,121	△ 406,530	△ 98,409	2,626,091	43,085,365

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,021,568	2,406,567
2 減価償却費		1,277,476	1,753,008
3 負ののれん償却額		△67,316	—
4 のれん償却額		—	210,557
5 貸倒引当金の増減額		△21,499	247
6 賞与引当金の増減額		△10,476	10,322
7 役員賞与引当金の増減額		35,000	△35,000
8 退職給付引当金の増減額		26,548	△45,327
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	162,044
10 受取利息及び受取配当金		△529,948	△486,668
11 支払利息		87,238	161,322
12 有価証券売却益		△387,512	△249,962
13 投資有価証券売却益		△166,658	—
14 投資有価証券評価損		120,541	678,238
15 持分変動利益		—	△656,860
16 固定資産売却益		△1,278	△75,663
17 固定資産売却損		41,332	65,789
18 固定資産評価損		76,538	—
19 棚卸資産の増減額		502,942	△32,127
20 売上債権の増減額		△941,524	817,798
21 仕入債務の増減額		957,488	△518,428
22 未払消費税等の増減額		90,425	△53,333
23 その他流動資産の増加額		21,183	348,480
24 その他流動負債の増減額		14,164	△31,326
25 その他固定資産の増減額		△7,957	46,309
26 役員賞与の支払額		△42,500	—
27 その他		23,360	79
小計		3,119,135	4,476,069
28 利息及び配当金の受取額		533,057	482,650
29 利息の支払額		△84,421	△162,589
30 法人税等の支払額		△906,217	△923,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,661,553	3,872,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△100,900	△1,101,867
2 定期預金の払出による収入		537,700	600,900
3 有価証券の取得による支出		△280,000	△211
4 有価証券の売却による収入		611,173	842,873
5 投資有価証券等の取得による支出		△11,133,284	△5,752,316
6 投資有価証券等の売却による収入		10,958,218	7,236,126
7 有形固定資産の取得による支出		△1,769,381	△1,673,413
8 有形固定資産の売却による収入		192,435	85,345
9 無形固定資産の取得による支出		△26,852	△97,888
10 貸付による支出		△40,200	△101,000
11 貸付金回収による収入		1,705	133,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,049,385	171,826

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		△1,000,000	—
2 転換社債の償還による支出		△975,000	—
3 短期借入の純増減額		600,000	△4,397,355
4 長期借入による収入		2,000,000	5,000,000
5 長期借入金返済による支出		△400,000	△1,742,169
6 自己株式の処分による収入		3,718	53,434
7 自己株式の取得による支出		△80,961	△ 172,214
8 配当金の支払額		△350,813	△ 406,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△203,056	△1,664,864
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		1,409,111	2,379,294
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,695,474	3,104,586
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	434,999
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,104,586	5,918,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 (現、ジェイワイテックス株式会社) 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社 太陽メッキ株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった興国スチールワイヤ株式会社、富士金網株式会社、カルス株式会社は清算した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイワイテックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 エムアールケー株式会社</p> <p>なお、日亜工運株式会社は、平成 20 年 5 月 1 日付で社名を日亜物産株式会社に変更している。</p> <p>また、子会社の吸収合併に伴い、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社が子会社(非連結子会社)となった。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス株式会社)については、当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法によっている。</p> <p>b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものは、旧定額法によっている。</p> <p>c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法によっている。</p> <p>b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15 年～47 年 機械装置及び運搬具 4 年～15 年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が 20,302 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 20,897 千円減少している。</p>

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴い、売上総利益が 87,798 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 88,399 千円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用している。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益は 6,076 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 32,698 千円減少している。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 —</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していない。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p style="text-align: center;">——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出額を計上している。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)』が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労引当金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものである。 この変更により、当連結会計年度発生額のうち、4,394 千円を売上原価に、27,396 千円を販売費及び一般管理費に計上している。また、過年度分相当額 315,458 千円を特別損失に計上し、当連結会計年度の退職者に係る支出額 186,600 千円を当該引当金の目的取崩しとして処理している。その結果、従来の方法に比べて売上総利益が 4,394 千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 31,790 千円、税金等調整前当期純利益が 160,649 千円減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ て ている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>③ ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を 目的としてデリバティブ取引を行って いる。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フ ローとヘッジ手段の間に高い相関関係が あることを確認し、有効性の評価をして いる。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用 している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事 項 連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事 項 同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等 償却を行っている。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却 を 行っている。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 42,363,787 千円である。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—
<p>(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分)</p> <p>従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当連結会計年度より売上高に 113,344 千円及び売上原価に 77,543 千円を計上している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は 35,801 千円増加したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 100,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 218,052千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,939,332千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 28,854,501千円</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 1,469,051千円 支払手形 1,048,935千円 設備関係支払手形 23,388千円</p>	<p>※3 ———</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる 研究開発費 64,685千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 一般管理費 7,690千円 当期総製造費用 122,666千円 計 130,357千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置 1,117千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主な内訳 土地 75,182千円</p>
<p>※3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 120,541千円</p>	<p>※3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 678,238千円</p>
<p>※4 固定資産売却却損の主な内訳 機械装置 9,173千円 建設仮勘定 29,854千円</p>	<p>※4 固定資産売却却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 59,940千円</p>
<p>※5 固定資産評価損 連結会社間における土地等の売買に伴う未 実現損失である。</p>	<p>※5 ———</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>※ 6</p>	<p>※ 6 持分変動利益 連結子会社旧興国鋼線索株式会社が旧株式会社メタックスと旧関東鋼線株式会社を吸収合併したことに伴う持分の変動によるものである。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,957	1,303	300	51,961
自己株式				
普通株式	1,338	160	310	1,188

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

第 5 回無担保転換社債の転換による増加 1,069 千株

2008 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 234 千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 37 千株

市場買付による増加 123 千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0 千株

新株予約権の権利行使による減少 10 千株

自己株式の消却による減少 300 千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	229	—	10	219	—
	2008 年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債(平成 16 年 8 月 9 日発行)	普通株式	1,561	—	234	1,326	—
合計			1,790	—	244	1,545	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権と 2008 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	198,477	4	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	152,336	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,867	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,961	93	—	52,055
自己株式				
普通株式	1,188	398	164	1,421

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

2008 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 93 千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24 千株

市場買付による増加 374 千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 5 千株

新株予約権の権利行使による減少 159 千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	219	—	179	40	—
	2008 年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債(平成 16 年 8 月 9 日発行)	普通株式	1,326	—	93	1,232	—
合計			1,545	—	272	1,272	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものである。

2008 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	253,867	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	152,692	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,169	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,185,477 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,900 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104,586 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,185,477 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△100,900 千円	有価証券	20,008 千円	現金及び現金同等物	3,104,586 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,520,748 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△601,867 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,918,880 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,520,748 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△601,867 千円	現金及び現金同等物	5,918,880 千円		
現金及び預金勘定	3,185,477 千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△100,900 千円																
有価証券	20,008 千円																
現金及び現金同等物	3,104,586 千円																
現金及び預金勘定	6,520,748 千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△601,867 千円																
現金及び現金同等物	5,918,880 千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">289,500 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">289,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,000 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された 転換社債の転換によるものをそれぞれ含ん でいる。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	289,500 千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	289,500 千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,554,000 千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された 転換社債の転換によるものをそれぞれ含ん でいる。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	20,000 千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	20,000 千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	40,000 千円				
新株予約権の行使による 資本金増加額	289,500 千円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	289,500 千円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,554,000 千円																
新株予約権の行使による 資本金増加額	20,000 千円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	20,000 千円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	40,000 千円																
	<p>3 合併</p> <p>当連結会計年度に旧興国鋼線索株式会社と 合併した関東鋼線株式会社と株式会社メタッ クスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳 は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,737,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,371,655 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,109,576 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,677,416 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,351,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028,546 千円</td> </tr> </table>	資産の額		流動資産	5,737,920 千円	固定資産	5,371,655 千円	資産合計	11,109,576 千円	負債の額		流動負債	7,677,416 千円	固定負債	1,351,129 千円	負債合計	9,028,546 千円
資産の額																	
流動資産	5,737,920 千円																
固定資産	5,371,655 千円																
資産合計	11,109,576 千円																
負債の額																	
流動負債	7,677,416 千円																
固定負債	1,351,129 千円																
負債合計	9,028,546 千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	282,777	154,271	437,048	取得価額 相当額	232,084	82,283	314,367
減価償却累 計額相当額	128,037	126,697	254,734	減価償却累 計額相当額	111,395	66,851	178,247
期末残高 相当額	154,740	27,574	182,314	期末残高 相当額	120,689	15,431	136,120
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 41,559 千円				1 年以内 49,985 千円			
1 年超 140,755 千円				1 年超 86,135 千円			
合計 182,314 千円				合計 136,120 千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 57,103 千円				支払リース料 54,948 千円			
減価償却費相当額 57,103 千円				減価償却費相当額 54,948 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	3,936,399	9,484,250	5,547,851	2,779,278	5,093,442	2,314,164
② 債券						
国債・地方債等	100,000	100,690	690	299,890	303,000	3,110
社債	3,784,410	3,977,871	193,461	1,413,660	1,527,680	114,020
その他	723,059	735,104	12,044	196,900	200,569	3,669
③ その他	580,000	652,343	72,343	786,847	859,817	72,969
小計	9,123,868	14,950,259	5,826,390	5,476,575	7,984,508	2,507,933
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	2,163,221	1,721,099	△442,122	4,196,319	2,712,924	△1,483,395
② 債券						
国債・地方債等	498,820	489,560	△9,260	99,950	98,380	△1,570
社債	1,598,200	1,552,350	△45,849	1,028,329	973,400	△54,929
その他	3,578,527	3,336,903	△241,623	3,549,970	3,139,202	△410,768
③ その他	292,205	275,058	△17,147	99,976	90,240	△9,736
小計	8,130,974	7,374,972	△756,001	8,974,546	7,014,147	△1,960,399
合計	17,254,842	22,325,231	5,070,388	14,451,121	14,998,655	547,534

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	11,569,391	8,078,999
売却益の合計額(千円)	608,641	279,807
売却損の合計額(千円)	54,470	29,845

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券		
公社債投資信託	20,008	—
非上場株式	10,349	24,117
非上場債券	50,049	—
その他	600,000	695,922

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	100,000	500,000
(2) 社債	500,000	1,100,000	2,600,000	1,200,000
(3) その他	300,490	1,409,519	400,386	2,450,000
2 その他	100,008	—	—	—
合計	900,498	2,509,519	3,100,386	4,150,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	400,000
(2) 社債	200,000	1,030,000	400,000	900,000
(3) その他	350,186	1,590,002	100,000	2,350,000
2 その他	—	—	—	—
合計	550,186	2,620,002	500,000	3,650,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料価格変動リスク低減を目的として商品スワップ取引を行っている。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 商品スワップ取引は通常の取引の範囲内で行っており、投機目的では行わない方針である。 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、原材料価格、株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。但し、商品スワップ取引については、亜鉛購入取引に係る市場変動リスクヘッジを目的としていることから、経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,392,284千円	△2,198,636千円
(2) 年金資産	354,927千円	446,317千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,037,357千円	△1,752,319千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△72,747千円	341千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,110,104千円	△1,751,978千円
(6) 退職給付引当金	1,110,104千円	1,751,978千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	96,089千円	147,597千円
(2) 利息費用	18,150千円	39,029千円
(3) 期待運用収益	△3,270千円	△3,549千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,616千円	△8,492千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	119,586千円	174,584千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0~2.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	0.0~1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5~10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 15 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社監査役 1 名 当社従業員 77 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 660,000 株
付与日	平成 15 年 7 月 25 日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成 17 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 19 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成 15 年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	229,000
権利確定	—
権利行使	10,000
失効	—
未行使残	219,000

② 単価情報

	平成 15 年ストック・オプション
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	413
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 15 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社監査役 1 名 当社従業員 77 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 660,000 株
付与日	平成 15 年 7 月 25 日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成 17 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 20 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成 15 年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	219,000
権利確定	—
権利行使	199,000
失効	20,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成 15 年ストック・オプション
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	535
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,206 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,536 千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,538 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,325 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">450,363 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,946 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,519 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,186 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,002 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,162,624 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△681,463 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>481,160 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">△652,894 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,061,771 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△124,001 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,113 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,839,780 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,358,619 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,570 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">61,732 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△464 千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△464 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△2,537,458 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,358,619 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	55,206 千円	未払事業税	43,536 千円	製品(横持費用)	4,538 千円	ソフトウェア	2,325 千円	退職給付引当金	450,363 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,946 千円	繰越欠損金	511,519 千円	繰延ヘッジ損益	25,186 千円	その他	52,002 千円	繰延税金資産小計	<u>1,162,624 千円</u>	評価性引当額	<u>△681,463 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>481,160 千円</u>	連結子会社の土地時価評価	△652,894 千円	その他有価証券評価差額金	△2,061,771 千円	繰延ヘッジ損益	△124,001 千円	その他	△1,113 千円	繰延税金負債合計	<u>△2,839,780 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△2,358,619 千円</u>	流動資産－繰延税金資産	117,570 千円	固定資産－投資その他の資産	61,732 千円	その他	△464 千円	流動負債－その他	△464 千円	固定負債－繰延税金負債	<u>△2,537,458 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△2,358,619 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,998 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,042 千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,894 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">175 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">650,064 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,840 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,058 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">215,084 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">923,169 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">174,849 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,628 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,295,805 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,517,956 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>777,849 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">△651,924 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">△657,759 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△239,412 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△861 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,549,958 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△772,109 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,353 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">412,680 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134 千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△134 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△1,310,009 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△772,109 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	108,998 千円	未払事業税	37,042 千円	製品(横持費用)	4,894 千円	ソフトウェア	175 千円	退職給付引当金	650,064 千円	役員退職慰労引当金	65,840 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	19,058 千円	投資有価証券	215,084 千円	繰越欠損金	923,169 千円	繰延ヘッジ損益	174,849 千円	その他	96,628 千円	繰延税金資産小計	<u>2,295,805 千円</u>	評価性引当額	<u>△1,517,956 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>777,849 千円</u>	連結子会社の土地時価評価	△651,924 千円	連結子会社の評価差額金	△657,759 千円	その他有価証券評価差額金	△239,412 千円	その他	△861 千円	繰延税金負債合計	<u>△1,549,958 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△772,109 千円</u>	流動資産－繰延税金資産	125,353 千円	固定資産－投資その他の資産	412,680 千円	その他	△134 千円	流動負債－その他	△134 千円	固定負債－繰延税金負債	<u>△1,310,009 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△772,109 千円</u>
賞与引当金	55,206 千円																																																																																																				
未払事業税	43,536 千円																																																																																																				
製品(横持費用)	4,538 千円																																																																																																				
ソフトウェア	2,325 千円																																																																																																				
退職給付引当金	450,363 千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	17,946 千円																																																																																																				
繰越欠損金	511,519 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	25,186 千円																																																																																																				
その他	52,002 千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,162,624 千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>△681,463 千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>481,160 千円</u>																																																																																																				
連結子会社の土地時価評価	△652,894 千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,061,771 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△124,001 千円																																																																																																				
その他	△1,113 千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△2,839,780 千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△2,358,619 千円</u>																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	117,570 千円																																																																																																				
固定資産－投資その他の資産	61,732 千円																																																																																																				
その他	△464 千円																																																																																																				
流動負債－その他	△464 千円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	<u>△2,537,458 千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△2,358,619 千円</u>																																																																																																				
賞与引当金	108,998 千円																																																																																																				
未払事業税	37,042 千円																																																																																																				
製品(横持費用)	4,894 千円																																																																																																				
ソフトウェア	175 千円																																																																																																				
退職給付引当金	650,064 千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	65,840 千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	19,058 千円																																																																																																				
投資有価証券	215,084 千円																																																																																																				
繰越欠損金	923,169 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	174,849 千円																																																																																																				
その他	96,628 千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,295,805 千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>△1,517,956 千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>777,849 千円</u>																																																																																																				
連結子会社の土地時価評価	△651,924 千円																																																																																																				
連結子会社の評価差額金	△657,759 千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△239,412 千円																																																																																																				
その他	△861 千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△1,549,958 千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△772,109 千円</u>																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	125,353 千円																																																																																																				
固定資産－投資その他の資産	412,680 千円																																																																																																				
その他	△134 千円																																																																																																				
流動負債－その他	△134 千円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	<u>△1,310,009 千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△772,109 千円</u>																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>23.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰越欠損金の利用	△6.1%	持分変動利益	△11.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
繰越欠損金の利用	△6.1%																																																																																																				
持分変動利益	△11.1%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載は省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(パーチェス法適用)

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社である株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として吸収合併した。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び事業の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社メタックス

事業内容 亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、硬鋼線他の製造・販売

被取得企業 関東鋼線株式会社

事業内容 亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、メタルファイバー他の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

興国鋼線索株式会社、株式会社メタックス、関東鋼線株式会社の 3 社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによる国内マーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3 社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し、電力・通信・自動車・その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためである。

(3) 企業結合日

平成 19 年 4 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

興国鋼線索株式会社を存続会社とし、株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を消滅会社とする吸収合併により行い、社名をジェイワイテックス株式会社に変更した。その結果、当社の議決権比率は 55%となった。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	株式会社メタックス	関東鋼線株式会社	合計
取得原価	212 千円	3,133,606 千円	3,133,819 千円
発行株式数	500 株	7,363,136 株	7,363,636 株

4. 合併比率及びその算定方法並びに割当株式数及びその評価額

(1) 合併比率

会社名	興国鋼線索株式会社	株式会社メタックス	関東鋼線株式会社
合併比率	1	0.00000049834	37.01909976679

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関による評価をベースに三社間で協議

(3) 割当株式数

株式会社メタックスの株主に対して保有する普通株式 1,003,338,778 株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式 500 株を割り当て、関東鋼線株式会社の株主に対して保有する普通株式 198,901 株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式 7,363,136 株を割り当てた。

(4) 評価額 3,133,819 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 1,052,789 千円

(2) 発生原因

株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものである。

(3) 償却方法及び期間 5年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産	5,737,920 千円
固定資産	5,371,655 千円
資産合計	11,109,576 千円

負債の額

流動負債	7,677,416 千円
固定負債	1,351,129 千円
負債合計	9,028,546 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	836.71円	1株当たり純資産額	799.06円
1株当たり当期純利益	23.74円	1株当たり当期純利益	33.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.41円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	1,201,532	1,687,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,201,532	1,687,853
期中平均株式数(株)	50,614,750	50,821,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	1,287	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,287)	(—)
普通株式増加数(株)	2,496,599	1,251,904
(うち 新株予約権)	(73,181)	(11,686)
(うち 新株予約権付社債)	(1,345,852)	(1,240,218)
(うち 転換社債)	(1,077,566)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

連結子会社合併の件

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社(以下、「興国鋼線索」という。)と住友電気工業株式会社の子会社である関東鋼線株式会社(以下、「関東鋼線」という。)及び株式会社メタックス(以下、「メタックス」という。)は、平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として合併した。

(合併の理由)

興国鋼線索、関東鋼線、メタックスの 3 社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによる国内マーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3 社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し、電力・通信・自動車・その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためである。

(合併の要旨)

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 19 年 2 月 1 日
合併契約締結	平成 19 年 2 月 1 日
合併契約承認株主総会	平成 19 年 2 月 16 日
合併期日(効力発生日)	平成 19 年 4 月 1 日
合併登記	平成 19 年 4 月 2 日

(2) 合併の形式及び合併後企業の名称

興国鋼線索を存続会社とし、関東鋼線及びメタックスを消滅会社とする吸収合併方式であり、合併後の名称はジェイ・ワイテックス株式会社となった。

(3) 合併比率

興国鋼線索の株式 1 株に対し、関東鋼線の株式 37.01909976679 株及びメタックスの株式 0.0000049834 株とした。

① 株式の割当比率

興国鋼線索の発行済株式総数は 9,000,000 株であり、合併時の新株式発行割当数は、関東鋼線の発行済株式総数 198,901 株に対し 7,363,136 株、メタックスの発行済株式総数 1,003,337,778 株に対し 500 株とした。

② 合併により発行する新株式数

普通株式 7,363,636 株

(合併当事会社の概要)

(1) 存続会社の概要

① 商号	ジェイワイテックス株式会社
② 事業内容	鋼線の製造・販売及び関連する事業
③ 本店所在地	大阪府貝塚市堀 300 番地
④ 代表者	代表取締役社長 大庭 哲哉
⑤ 資本金	450,000 千円
⑥ 発行済株式総数	16,363 千株
⑦ 決算期	3月31日
⑧ 従業員数	423名(平成19年4月1日現在)
⑨ 株主	日亜鋼業株式会社 55% 住友電気工業株式会社 45%
⑩ 事業規模	売上高規模 160 億円程度

(2) 消滅会社の概要

① 商号	関東鋼線株式会社	株式会社メタックス
② 事業内容	亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、メタルファイバー他の製造・販売	亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、硬鋼線他の製造・販売
③ 設立年月日	昭和36年6月26日	昭和12年5月4日
④ 本店所在地	栃木県宇都宮市西川田南2丁目5番12号	大阪府貝塚市堀1丁目12番2号
⑤ 代表者	代表取締役社長 川淵 秀和	代表取締役社長 臼井 進
⑥ 資本金	352,693 千円	1,495,356 千円
⑦ 発行済株式総数	198 千株	1,003,337 千株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 従業員数	128名(平成19年3月末現在)	133名(平成19年3月末現在)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
日亜鋼業株式会社	2008年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 8月9日	565,000	525,000 (525,000)	—	なし	平成20年 8月12日
合計	—	—	565,000	525,000 (525,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
日亜鋼業(株)普通株式	無償	426	2,000,000	1,475,000	100	平成16年8月16日(スイス時間)～平成20年7月29日の銀行営業終了時(スイス時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべく額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
525,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,000,000	1.220	—
一年以内返済予定の長期借入金	400,000	1,400,000	1.276	—
一年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	6,900,000	9,200,000	1.265	平成21年8月31日～平成24年8月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,900,000	11,600,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,200,000	1,000,000	5,000,000	2,000,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成19年3月31日現在)		第56期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,183,786		5,758,549	
2 受取手形	※3	4,342,079		4,005,491	
3 売掛金	※2	2,814,700		2,603,113	
4 有価証券		834,340		502,036	
5 製品		4,561,661		4,942,437	
6 原材料		811,621		789,893	
7 仕掛品		3,737		4,445	
8 貯蔵品		24,185		23,685	
9 前払費用		21,335		20,704	
10 繰延税金資産		90,902		100,465	
11 未収入金		94,684		34,129	
12 立替金	※2	320,752		342,549	
13 その他		1,504		1,137	
貸倒引当金		△4,800		△4,400	
流動資産合計		16,100,491	29.6	19,124,239	38.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		4,381,888		4,409,894	
(2) 構築物		338,657		336,652	
(3) 機械装置		2,211,601		1,877,763	
(4) 車両運搬具		10,066		6,586	
(5) 工具器具備品		117,733		99,669	
(6) 土地		2,915,457		2,955,763	
(7) 建設仮勘定		42,805		173,857	
有形固定資産合計		10,018,210		9,860,188	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		139,892		120,928	
(2) 特許権		3,336		836	
(3) その他		5,916		5,493	
無形固定資産合計		149,145		127,258	

区分	注記 番号	第55期 (平成19年3月31日現在)		第56期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,903,532		12,520,575	
(2) 関係会社株式		5,661,000		4,046,000	
(3) 従業員長期貸付金		4,169		3,578	
(4) 関係会社長期貸付金		2,107,543		1,483,556	
(5) 長期前払費用		60,674		63,478	
(6) 繰延税金資産		—		343,507	
(7) 長期性預金		700,000		700,000	
(8) 退職積立保険料		1,108,847		1,131,334	
(9) その他		537,775		162,409	
貸倒引当金		△28,600		△28,200	
投資その他の資産合計		28,054,942		20,426,240	
固定資産合計		38,222,297	70.4	30,413,687	61.4
資産合計		54,322,789	100.0	49,537,927	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,990,837		2,158,136	
2 買掛金		1,287,669		1,210,773	
3 短期借入金		500,000		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		200,000		200,000	
5 一年以内償還予定の 新株予約権付社債		—		525,000	
6 未払金		617,925		437,957	
7 未払費用		110,312		122,669	
8 未払法人税等		446,981		411,993	
9 未払消費税等		97,088		28,712	
10 前受金		3,276		10,585	
11 預り金		14,368		15,371	
12 賞与引当金		88,107		105,112	
13 役員賞与引当金		35,000		—	
14 設備関係支払手形	※3	45,719		399,765	
流動負債合計		5,437,285	10.0	5,626,076	11.4
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		565,000		—	
2 長期借入金		6,300,000		6,100,000	
3 繰延税金負債		1,884,035		—	
4 退職給付引当金		651,254		646,005	
5 役員退職慰労引当金		—		150,340	
6 その他		40,892		99,657	
固定負債合計		9,441,182	17.4	6,996,002	14.1
負債合計		14,878,467	27.4	12,622,079	25.5

区分	注記 番号	第 55 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		第 56 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,700,068	19.6	10,720,068	21.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,868,032		10,888,032	
資本剰余金合計		10,868,032	20.0	10,888,032	22.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		655,131		655,131	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		11,710,000		11,659,226	
繰越利益剰余金		2,821,080		3,278,065	
利益剰余金合計		15,186,212	28.0	15,592,423	31.5
4 自己株式		△496,326	△0.9	△599,738	△1.2
株主資本合計		36,257,987	66.7	36,600,786	73.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,005,214		349,693	
2 繰延ヘッジ損益		181,120		△34,632	
評価・換算差額等合計		3,186,334	5.9	315,061	0.6
純資産合計		39,444,322	72.6	36,915,847	74.5
負債純資産合計		54,322,789	100.0	49,537,927	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,800,724	100.0		18,536,490	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		5,119,078				4,561,661	
2 当期製品製造原価	※3	10,700,722				11,077,314	
3 当期製品仕入高		4,832,964				4,232,834	
4 他勘定からの受入高	※1	731,355				166,836	
合計		21,384,120				20,038,646	
5 他勘定への振替高	※2	235,808				96,841	
6 期末製品棚卸高		4,561,661	16,586,650	83.8	4,942,437	14,999,367	80.9
売上総利益			3,214,074	16.2		3,357,122	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		26,542				20,346	
2 運搬費		984,821				895,689	
3 役員報酬		102,781				99,188	
4 従業員給与		357,948				377,675	
5 賞与引当金繰入額		28,425				35,531	
6 役員賞与引当金繰入額		26,622				—	
7 退職給付費用		20,883				16,674	
8 役員退職慰労引当金繰入額		—				18,387	
9 減価償却費		26,569				29,406	
10 その他の経費		482,550	2,057,144	10.4	457,031	1,949,930	10.5
営業利益			1,156,929	5.8		1,587,192	8.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		61,212				62,563	
2 有価証券利息		360,199				269,980	
3 受取配当金		153,079				172,517	
4 有価証券売却益		382,597				248,317	
5 賃貸料		15,840				15,274	
6 雑収入		49,188	1,022,118	5.2	44,154	812,807	4.4
V 営業外費用							
1 支払利息		64,270				71,853	
2 社債利息		5,572				—	
3 退職積立保険料解約損		9,474				—	
4 支払手数料		—				11,616	
5 雑支出		15,165	94,482	0.5	16,691	100,161	0.6
経常利益			2,084,565	10.5		2,299,838	12.4

区分	注記 番号	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		166,348			—		
2 固定資産売却益	※4	160			74,551		
3 金利スワップ評価益		17,531	184,040	0.9	—	74,551	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	11,924			9,535		
2 有価証券評価損	※6	118,815			666,398		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			312,763		
4 その他の特別損失		3,404	134,145	0.6	19,381	1,008,079	5.4
税引前当期純利益			2,134,460	10.8		1,366,309	7.4
法人税、住民税 及び事業税		852,000			809,500		
法人税等調整額		8,859	860,859	4.4	△271,329	538,170	2.9
当期純利益			1,273,600	6.4		828,139	4.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,530,735	70.4		7,943,317	71.7
II 労務費			1,155,273	10.8		1,180,638	10.7
III 経費							
外注加工費		432,454			297,651		
電力料		202,526			283,281		
減価償却費		847,952			856,714		
その他		530,583	2,013,516	18.8	516,418	1,954,066	17.6
当期総製造費用			10,699,526	100.0		11,078,021	100.0
期首仕掛品棚卸高			4,934			3,737	
合計			10,704,460			11,081,759	
期末仕掛品棚卸高			3,737			4,445	
当期製品製造原価			10,700,722			11,077,314	

(注) 1 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。

2 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

	(第 55 期)	(第 56 期)
労務費		
賞与引当金繰入額	59,682 千円	69,581 千円
退職給付費用	43,769 千円	33,877 千円
役員退職慰労引当金		
繰入額	一 千円	5,789 千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	10,410,568	10,578,532	10,578,532
事業年度中の変動額			
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	289,500	289,500	289,500
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	289,500	289,500	289,500
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	10,700,068	10,868,032	10,868,032

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	655,131	11,310,000	2,464,529	14,429,661	△545,318	34,873,443	
事業年度中の変動額							
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	—	—	579,000	
剰余金の配当(注)	—	—	△198,477	△198,477	—	△198,477	
剰余金の配当	—	—	△152,336	△152,336	—	△152,336	
役員賞与(注)	—	—	△40,000	△40,000	—	△40,000	
別途積立金の積立(注)	—	400,000	△400,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	1,273,600	1,273,600	—	1,273,600	
自己株式の取得	—	—	—	—	△80,961	△80,961	
自己株式の処分	—	—	△835	△835	4,554	3,718	
自己株式の消却	—	—	△125,400	△125,400	125,400	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	356,551	756,551	48,992	1,384,544	
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	655,131	11,710,000	2,821,080	15,186,212	△496,326	36,257,987	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,466,485	—	2,466,485	37,339,929
事業年度中の変動額				
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	579,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	△198,477
剰余金の配当	—	—	—	△152,336
役員賞与(注)	—	—	—	△40,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,273,600
自己株式の取得	—	—	—	△80,961
自己株式の処分	—	—	—	3,718
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	538,728	181,120	719,849	719,849
事業年度中の変動額合計(千円)	538,728	181,120	719,849	2,104,393
平成19年3月31日残高(千円)	3,005,214	181,120	3,186,334	39,444,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	10,700,068	10,868,032	10,868,032
事業年度中の変動額			
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	20,000	20,000	20,000
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	20,000	20,000	20,000
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	655,131	11,710,000	2,821,080	15,186,212	△496,326	36,257,987
事業年度中の変動額						
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	—	—	40,000
剰余金の配当	—	△50,773	△355,786	△406,560	—	△406,560
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	828,139	828,139	—	828,139
自己株式の取得	—	—	—	—	△172,214	△172,214
自己株式の処分	—	—	△15,368	△15,368	68,802	53,434
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△50,773	456,984	406,210	△103,412	342,798
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	655,131	11,659,226	3,278,065	15,592,423	△599,738	36,600,786

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高(千円)	3,005,214	181,120	3,186,334	39,444,322
事業年度中の変動額				
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	40,000
剰余金の配当	—	—	—	△406,560
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	828,139
自己株式の取得	—	—	—	△172,214
自己株式の処分	—	—	—	53,434
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,655,520	△215,752	△2,871,272	△2,871,272
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,655,520	△215,752	△2,871,272	△2,528,474
平成 20 年 3 月 31 日 残高(千円)	349,693	△34,632	315,061	36,915,847

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法によっている。</p> <p>b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものは、旧定額法によっている。</p> <p>c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法によっている。</p> <p>b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは、定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>20 年～47 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7 年～15 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が 7,081 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 7,123 千円減少している。</p>	建物	20 年～47 年	機械装置	7 年～15 年
建物	20 年～47 年				
機械装置	7 年～15 年				

<p style="text-align: center;">第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっている。 この変更により、売上総利益が 30,105 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 30,217 千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用している。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益は 6,076 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 32,698 千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していない。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)』が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労引当金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものである。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額のうち、4,394 千円を売上原価に、18,387 千円を販売費及び一般管理費に計上している。また、過年度分相当額 312,763 千円を特別損失に計上し、当事業年度の退職者に係る支出額 186,600 千円を当該引当金の目的取崩しとして処理している。その結果、従来の方法に比べて売上総利益が 4,394 千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 22,781 千円、税引前当期純利益が 148,945 千円減少している。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしている。</p>	<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 39,263,201 千円である。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—
<p>(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分)</p> <p>従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当事業年度より売上高に 113,344 千円及び売上原価に 77,543 千円を計上している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は 35,801 千円増加したが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	—

注記事項
(貸借対照表関係)

第 55 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	第 56 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,144,646 千円</div>	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,834,635 千円</div>
※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 530,391 千円 立替金 318,106 千円	※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 598,623 千円 立替金 339,547 千円
※ 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである 受取手形 1,092,595 千円 支払手形 802,156 千円 設備関係支払手形 8,132 千円	※ 3 —

(損益計算書関係)

第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
※ 1 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 572,270 千円	※ 1 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 42,238 千円 賃貸売上原価 69,351 千円
※ 2 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 受託加工品 174,727 千円 加工先有償支給分 13,360 千円	※ 2 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 受託加工品 38,352 千円 加工先有償支給分 17,144 千円
※ 3 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 64,685 千円	※ 3 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 122,666 千円
※ 4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 車両運搬具 160 千円	※ 4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 74,551 千円
※ 5 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 8,902 千円	※ 5 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 6,091 千円
※ 6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 118,815 千円	※ 6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 666,398 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,338	160	310	1,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 37 千株

市場買付による増加 123 千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0 千株

新株予約権の権利行使による減少 10 千株

自己株式の消却による減少 300 千株

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,188	398	164	1,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24 千株

市場買付による増加 374 千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 5 千株

新株予約権の権利行使による減少 159 千株

(リース取引関係)

第 55 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					第 56 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	101,750	20,899	90,293	212,943	取得価額 相当額	5,151	15,139	8,988	29,278
減価償却 累計額 相当額	101,750	10,506	87,772	200,029	減価償却 累計額 相当額	858	7,774	7,773	16,406
期末残高 相当額	—	10,392	2,521	12,913	期末残高 相当額	4,293	7,364	1,215	12,872
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内 4,334 千円					1 年以内 4,198 千円				
1 年超 8,579 千円					1 年超 8,674 千円				
合計 12,913 千円					合計 12,872 千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 19,067 千円					支払リース料 5,192 千円				
減価償却費相当額 19,067 千円					減価償却費相当額 5,192 千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 55 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	第 56 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,806 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,727 千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,538 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,325 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">264,669 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,573 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,705 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>388,346 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>388,346 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,057,478 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△124,001 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,181,479 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,793,133 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,902 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△1,884,035 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,793,133 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	35,806 千円	未払事業税	39,727 千円	製品(横持費用)	4,538 千円	ソフトウェア	2,325 千円	退職給付引当金	264,669 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,573 千円	その他	27,705 千円	繰延税金資産小計	<u>388,346 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>388,346 千円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,057,478 千円	繰延ヘッジ損益	△124,001 千円	繰延税金負債合計	<u>△2,181,479 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133 千円</u>	流動資産－繰延税金資産	90,902 千円	固定負債－繰延税金負債	<u>△1,884,035 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,717 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,191 千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,894 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">175 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262,536 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,098 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,248 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">215,084 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,710 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,728 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>683,386 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>683,386 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△239,412 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△239,412 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>443,973 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,465 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>343,507 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>443,973 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	42,717 千円	未払事業税	36,191 千円	製品(横持費用)	4,894 千円	ソフトウェア	175 千円	退職給付引当金	262,536 千円	役員退職慰労引当金	61,098 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,248 千円	投資有価証券	215,084 千円	繰延ヘッジ損益	23,710 千円	その他	23,728 千円	繰延税金資産小計	<u>683,386 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>683,386 千円</u>	その他有価証券評価差額金	△239,412 千円	繰延税金負債合計	<u>△239,412 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>443,973 千円</u>	流動資産－繰延税金資産	100,465 千円	固定資産－繰延税金資産	<u>343,507 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>443,973 千円</u>
賞与引当金	35,806 千円																																																																				
未払事業税	39,727 千円																																																																				
製品(横持費用)	4,538 千円																																																																				
ソフトウェア	2,325 千円																																																																				
退職給付引当金	264,669 千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	13,573 千円																																																																				
その他	27,705 千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>388,346 千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>388,346 千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,057,478 千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△124,001 千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△2,181,479 千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133 千円</u>																																																																				
流動資産－繰延税金資産	90,902 千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	<u>△1,884,035 千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133 千円</u>																																																																				
賞与引当金	42,717 千円																																																																				
未払事業税	36,191 千円																																																																				
製品(横持費用)	4,894 千円																																																																				
ソフトウェア	175 千円																																																																				
退職給付引当金	262,536 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	61,098 千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	13,248 千円																																																																				
投資有価証券	215,084 千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	23,710 千円																																																																				
その他	23,728 千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>683,386 千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>683,386 千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△239,412 千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△239,412 千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>443,973 千円</u>																																																																				
流動資産－繰延税金資産	100,465 千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	<u>343,507 千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>443,973 千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	776.87円	1株当たり純資産額	729.07円
1株当たり当期純利益	25.16円	1株当たり当期純利益	16.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第55期	第56期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,273,600	828,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,273,600	828,139
期中平均株式数(株)	50,614,750	50,821,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	1,287	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,287)	(—)
普通株式増加数(株)	2,496,599	1,251,904
(うち 新株予約権)	(73,181)	(11,686)
(うち 新株予約権付社債)	(1,345,852)	(1,240,218)
(うち 転換社債)	(1,077,566)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	983,620	845,913
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	452,725
		(株)池田銀行	147,287	396,202
		ダイソー(株)	1,000,000	325,000
		(株)あおぞら銀行	976,000	288,896
		モリ工業(株)	629,000	209,457
		合同製鐵(株)	570,000	188,100
		S E Cカーボン(株)	245,000	155,085
		石油資源開発(株)	22,700	149,820
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	146,228
		(株)日本航空	443,000	114,737
		その他 83銘柄	3,947,885	1,862,237
		小計	10,379,992	5,134,400
計			10,379,992	5,134,400

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	社債 (2 銘柄)	200,000	200,300
		ユーロ円債 Zest Investments 債	150,000	148,565
		その他 3 銘柄	200,186	153,171
		小計	550,186	502,036
投資有価 証券	その他 有価証券	転換社債型 新株予約権 付社債 ダイソー(株)	130,000	122,200
		社債 (株)神戸製鋼所債	300,000	319,370
		社債 三菱自動車工業(株)債	300,000	300,090
		社債 (株)日本航空債	300,000	271,000
		その他 17 銘柄	1,700,000	1,689,500
		ユーロ円債 大和証券エスエムビーシー(株)債	300,000	275,870
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	300,000	229,725
		ユーロ円債 ビー・エヌ・ピー・パリ バ債	300,000	229,395
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・ スコットランド債	200,000	161,110
		ユーロ円債 ノムラ・ヨーロッパ・フ ァイナンス・エヌブイ債	250,000	151,790
		ユーロ円債 General Motors Acceptance Corporation 債	200,000	144,860
		その他 27 銘柄	2,463,274 1,500,000 南アフリカランド	1,845,320
		小計	6,743,274 1,500,000 南アフリカランド	5,740,195
		計		7,293,460 1,500,000 南アフリカランド

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託(5銘柄)	29,150口	291,440
		商品投資信託(2銘柄)	400,000 18,395口	658,617
		投資事業有限責任組合及び これに類する組合(5銘柄)	30口	695,922
		小計	400,000 47,575口	1,645,979
計		400,000 47,575口	1,645,979	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,480,423	298,595	23,799	7,755,218	3,345,323	268,486	4,409,894
構築物	984,583	49,326	13,152	1,020,757	684,104	50,775	336,652
機械装置	9,210,213	111,367	84,859	9,236,721	7,358,957	438,757	1,877,763
車両運搬具	47,418	1,050	2,424	46,043	39,457	4,410	6,586
工具器具備品	481,955	43,870	19,365	506,461	406,791	60,768	99,669
土地	2,915,457	41,000	693	2,955,763	—	—	2,955,763
建設仮勘定	42,805	967,242	836,190	173,857	—	—	173,857
有形固定資産計	21,162,856	1,512,452	980,485	21,694,823	11,834,635	823,198	9,860,188
無形固定資産							
ソフトウェア	522,981	95,996	—	618,978	498,049	114,960	120,928
特許権	20,000	—	—	20,000	19,164	2,500	836
利用権	6,410	—	—	6,410	916	423	5,493
無形固定資産計	549,391	95,996	—	645,388	518,130	117,883	127,258
長期前払費用	60,674	23,006	20,202	63,478	—	—	63,478
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	賃貸用住宅	236,617千円
構築物	賃貸用住宅	19,382千円
機械装置	鍍線合理化設備	39,145千円
機械装置	第二伸線生産設備	△27,794千円
ソフトウェア	伸線システム	51,600千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,400	32,600	—	33,400	32,600
賞与引当金	88,107	105,112	88,107	—	105,112
役員賞与引当金	35,000	—	35,000	—	—
役員退職慰労引当金	—	336,940	186,600	—	150,340

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

2 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年3月31日現在)

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	506
預金	
当座預金	△393,582
普通預金	1,625
通知預金	3,549,000
定期預金	2,601,000
小計	5,758,043
合計	5,758,549

ロ. 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	563,732
日鐵商事(株)	368,283
小林産業(株)	318,415
三井物産鋼材販売(株)	288,371
(株)メタルワン建材	264,786
その他	2,201,903
合計	4,005,491

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,116,036
5月	1,226,412
6月	1,226,452
7月	436,590
合計	4,005,491

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルサト工業(株)	293,012
日亜企業(株)	281,848
ジェイ-ワイテックス(株)	256,481
三井物産(株)	217,923
豊田通商(株)	205,641
その他	1,348,206
合計	2,603,113

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,814,700	19,462,084	19,673,670	2,603,113	88.315	50.943

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	1,137,592
硬鋼線材製品	139,123
鋳螺	1,948,923
亜鉛・着色鉄板	200,833
特殊加工品	1,437,858
建材	74,192
その他	3,913
合計	4,942,437

ホ. 原材料

内訳	金額(千円)
普通線材	194,749
焼入硬鋼線材	164,320
亜鉛	292,460
その他	138,363
合計	789,893

ヘ. 仕掛品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	4,445
合計	4,445

ト. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
梱包材料	13,931
工作材料等	9,754
合計	23,685

② 固定資産

イ. 土地

相手先	金額(千円)
賃貸用不動産	1,426,322
茨城工場	862,135
本社工場	589,636
大阪工場	71,196
社宅等の厚生施設	4,708
本社事務所	1,765
合計	2,955,763

ロ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	2,525,000
ジェイ-ワイテックス(株)	900,000
滋賀ボルト(株)	521,000
太陽メッキ(株)	50,000
日亜機電(株)	30,000
日亜工運(株)	10,000
日亜企業(株)	10,000
合計	4,046,000

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵産業(株)	470,668
大阪亜鉛工業(株)	265,141
滋賀ボルト(株)	230,000
三井物産(株)	127,809
(株)佐渡島	78,623
その他	985,891
合計	2,158,136

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	627,258
5月	595,649
6月	540,039
7月	395,189
合計	2,158,136

ロ. 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	246,336
日鐵商事(株)	166,195
合鐵産業(株)	157,996
(株)メタルワン	153,830
ジェイ-ワイテックス(株)	150,484
その他	335,930
合計	1,210,773

ハ. 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)柄谷工務店	252,000
石橋鉄工(株)	102,081
浅海電気(株)	10,521
(株)ARX総合計画研究所	7,500
河本工業(株)	7,115
その他	20,547
合計	399,765

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	138,673
5月	2,889
6月	104,980
7月	18,506
8月	134,715
合計	399,765

④ 固定負債
イ. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	570,000
(株)南都銀行	680,000
(株)肥後銀行	680,000
(株)山口銀行	680,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	680,000
(株)中国銀行	550,000
(株)滋賀銀行	450,000
(株)東邦銀行	380,000
日本生命保険(相)	380,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)岩手銀行	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	6,100,000

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月9日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月9日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月8日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月27日	平成19年7月6日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月28日 至 平成19年6月30日	平成19年7月6日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月7日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月6日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出
(10) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月19日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月1日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月5日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	(第56期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月7日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月7日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月12日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 28 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸貸収益及び貸貸費用の計上区分を変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社興国鋼線索株式会社は平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 26 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 下 幸 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 28 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 26 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の引当金の計上基準に記載されているとおり、会社の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。